	書類名称等	様式	作成・発行者	備考	確認欄	
事前準備	現場事務所等の設置		特定事業者			
	標識(看板)の設置	第17号	特定事業者			
	土砂等の搬入路の設置		特定事業者	必要に応じて設置		
	水質検査場所の設置		特定事業者	3,000㎡以上の場合		
	土砂等管理台帳の整備	第12号の3又は第12号の4	特定事業者	発生場所ごとかつ月ごとに台帳作成		
	縦覧用関係書類等(許可申請関係書類及び図面並びに土砂等管理台帳)の整備		特定事業者			
	事業場及び事業区域の境界の明示		特定事業者			
土砂搬入前	土砂等搬入届出書(下記①～④添付)※1	第11号	特定事業者	発生場所ごとかつ5,000㎡ごとに、土砂を搬入する前に提出		
	①土砂等発生元証明書	第12号	土砂等発生元事業者			
	②検査試料採取調書	第4号	土砂採取者			
	③地質分析(濃度)結果証明書	第5号	分析機関			
	④採取位置図・写真		土砂採取者			
	*汚染要因調査票		公共事業発注機関の所属長	②～④の添付書類の代替(公共事業で出る土砂の場合)		
	*土砂採取計画認可書、砂利採取計画認可書等の写し			①～④の添付書類の代替(購入山砂の場合)		
*土砂等売渡・譲渡証明書	第12号の2	売渡・譲渡元事業者				
特定事業着手届出書		第10号の3	特定事業者	着手(土砂搬入)から10日以内に提出		
定期報告	特定事業状況報告書(下記①・②添付)	第13号又は第14号	特定事業者	盛土、埋立ての場合6か月に1回、一時的な積の場合3か月に1回、着手後前記期間を経過した日から1週間以内に提出		
	①土砂等管理台帳	第12号の3又は第12号の4	特定事業者	発生場所ごとかつ月ごとに台帳作成		
	②現況写真		特定事業者			
	試料採取 ※2					
	特定事業地質等検査報告書(下記①～⑤添付)※2	第15号	特定事業者	盛土、埋立ての場合6か月に1回、一時的な積の場合3か月に1回、着手後前記期間を経過した日から1週間以内に提出		
	①検査試料採取調書(地質)	第4号	土砂採取者			
	②検査試料採取調書(水質)	第4号	水採取者	3,000㎡以上の場合		
③地質分析(濃度)結果証明書(地質)	第5号	分析機関				
④排水汚染状況測定(濃度)結果証明書(水質)	第16号	分析機関	3,000㎡以上の場合			
⑤採取位置図・写真		土砂・水採取者				
完了前後	特定事業完了事前届出書(下記①～③添付)	第18号の4	特定事業者	事業完了の2か月前までに提出		
	①完了するまでの工程表		特定事業者			
	②平面図、断面図、横断面図等		特定事業者			
	③現況写真		特定事業者			
	特定事業完了届出書(下記①添付)	第19号	特定事業者	特定事業完了後、10日以内に提出		
	①平面図、断面図、横断面図等		特定事業者			
	特定事業状況報告書(下記①・②添付)	第13号又は第14号	特定事業者	完了届出提出時に提出		
①土砂等管理台帳	第12号の3又は第12号の4	特定事業者	発生場所ごとかつ月ごとに台帳作成			
②現況写真		特定事業者				
検査試料採取 ※2				試料採取は市立会の上で行うこと。土砂条例で事前協議を行った場合は、関係課立ち合い。		
分析結果報告	特定事業地質等検査報告書(下記①～⑤添付)※2	第15号	特定事業者			
	①検査試料採取調書(地質)	第4号	土砂採取者			
	②検査試料採取調書(水質)	第4号	水採取者	3,000㎡以上の場合		
	③地質分析(濃度)結果証明書(地質)	第5号	分析機関			
	④排水汚染状況測定(濃度)結果証明書(水質)	第16号	分析機関	3,000㎡以上の場合		
	⑤採取位置図・写真		土砂・水採取者			
完了検査						

※1 搬入計画の変更等、軽微な変更を行った場合は、変更した日から10日以内に「軽微変更届出書(様式第10号)により市長へ届出を行うこと。許可を受けた者は、「軽微変更通知書(様式第10号の2)により土地所有者へも通知を遅滞なく行うこと。(軽微な変更については、条例施行規則第8条(手引き53ページ)参照。その他の変更については、事前に変更の許可又は届出が必要になります。)

※2 小規模(3,000㎡未満)事業で、公共事業による発生土、又は購入山砂のみを使用している場合は免除